

事業再構築補助金 第12回公募の結果について

令和6年11月

事業再構築補助金事務局

事業類型別の応募件数・採択件数

- 第12回では7,664件の応募があり、審査の結果2,031件が採択された。

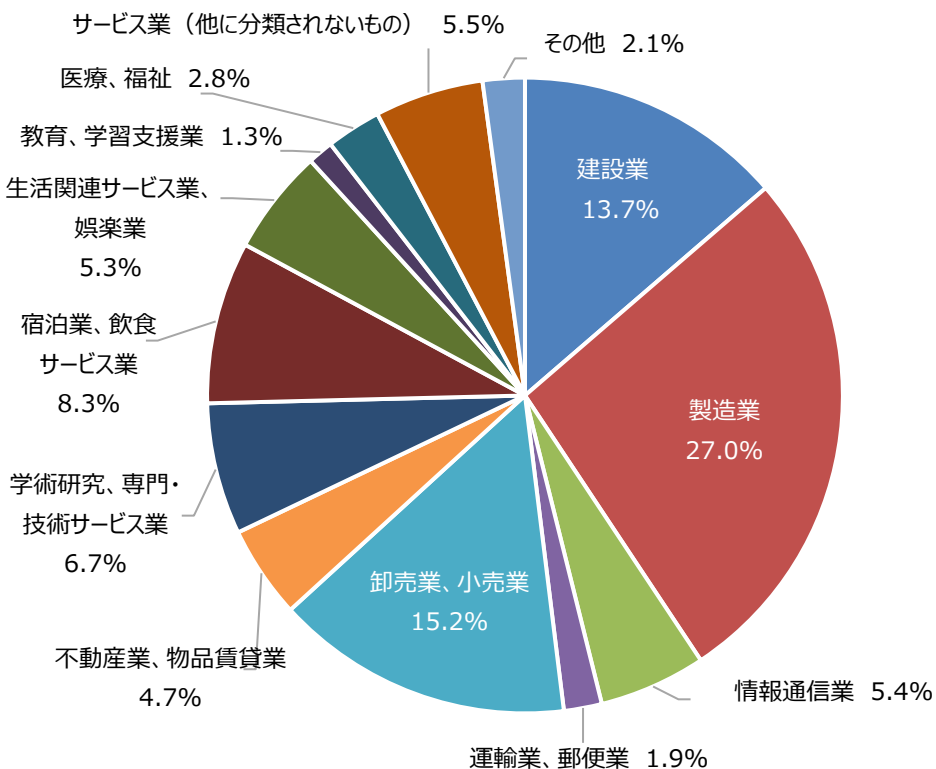
事業類型別の応募件数・採択件数

	成長分野進出枠		コロナ回復加速化枠		サプライチェーン強靱化枠	合計	上乗せ措置	
	通常類型	GX進出類型	通常類型	最低賃金類型			卒業促進	中長期大規模賃金引上促進
①電子申請システムで受け付けた件数(応募件数)	4,684	891	1,189	604	296	7,664	1	214
②採択件数	1,038	349	317	206	121	2,031	0	21

申請事業者の主たる業種別の応募・採択件数割合

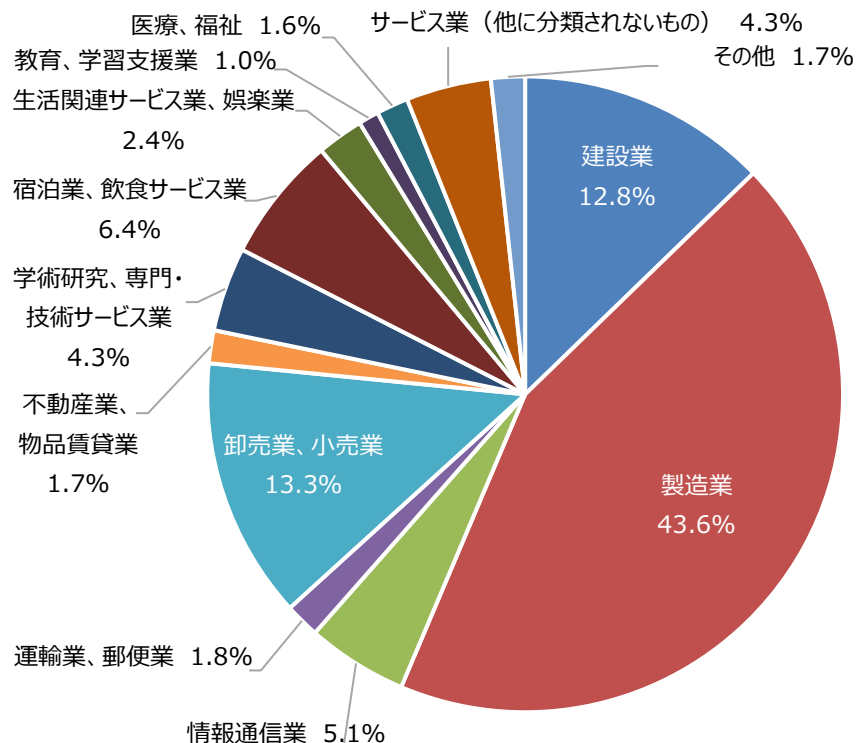
- 応募者、採択者とも製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多い。

主たる業種別の応募件数割合



(N=7,664)

主たる業種別の採択件数割合



(N=2,031)

注)

- ・複数の企業が連携して申請した事業者は、構成員数に関わらず 1 件とする。
- ・業種は日本標準産業分類（大分類）ベース。
- ・四捨五入の関係上、合計が100%にならないことがある。

都道府県別の応募・採択件数

- 応募件数、採択件数とも、東京都、大阪府、愛知県が多い。

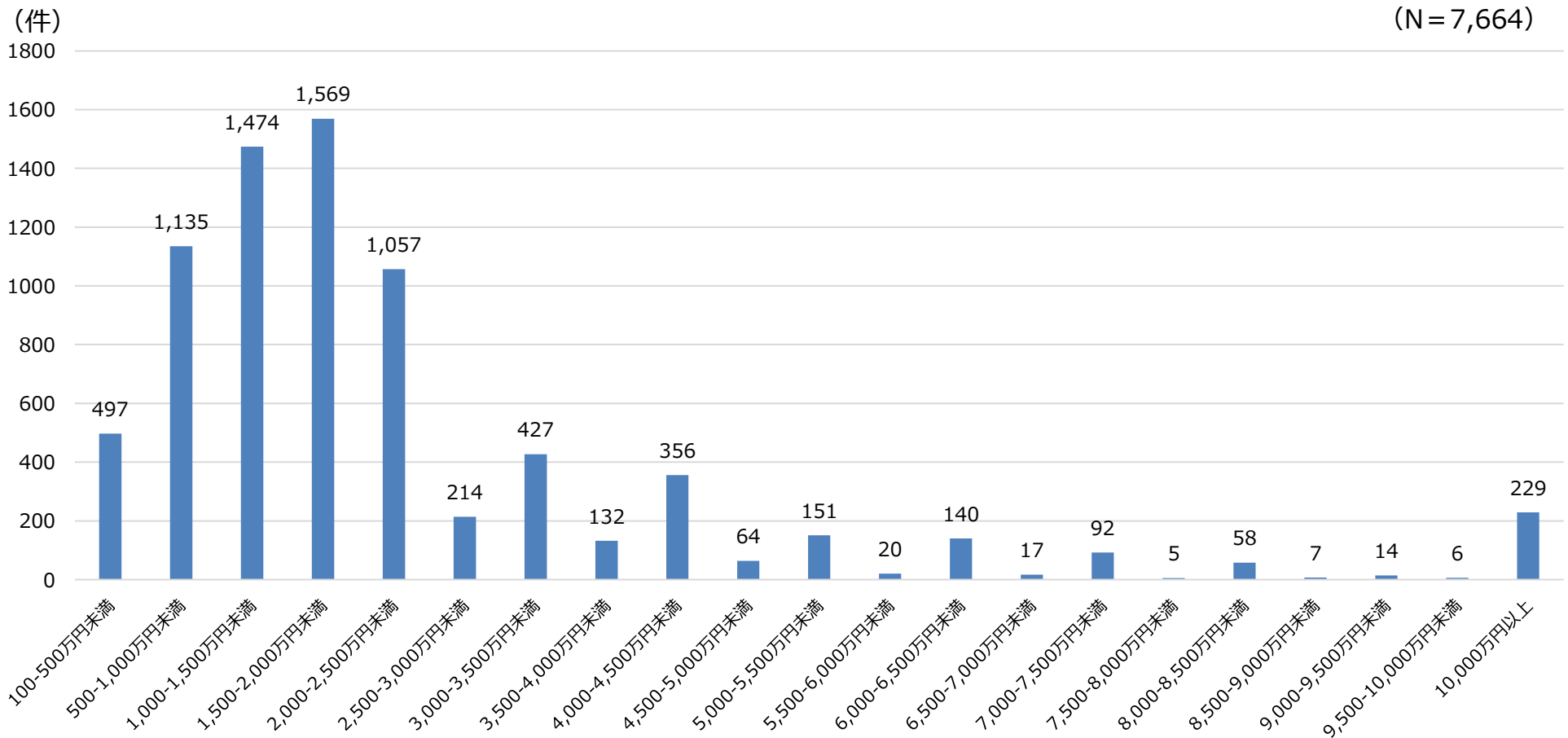
都道府県別の応募・採択件数

都道府県	応募件数	採択件数	都道府県	応募件数	採択件数	都道府県	応募件数	採択件数	都道府県	応募件数	採択件数
北海道	177 0.13%	30 0.02%	東京都	1,151 0.27%	236 0.06%	滋賀県	94 0.29%	27 0.08%	香川県	67 0.23%	15 0.05%
青森県	27 0.08%	6 0.02%	神奈川県	313 0.17%	89 0.05%	京都府	247 0.33%	55 0.07%	愛媛県	83 0.21%	18 0.05%
岩手県	48 0.14%	18 0.05%	新潟県	100 0.15%	30 0.04%	大阪府	845 0.32%	226 0.09%	高知県	15 0.07%	6 0.03%
宮城県	93 0.17%	26 0.05%	富山県	75 0.24%	21 0.07%	兵庫県	375 0.28%	95 0.07%	福岡県	279 0.21%	74 0.06%
秋田県	36 0.12%	11 0.04%	石川県	88 0.24%	35 0.10%	奈良県	92 0.31%	29 0.10%	佐賀県	55 0.25%	18 0.08%
山形県	40 0.12%	13 0.04%	福井県	71 0.26%	25 0.09%	和歌山県	79 0.25%	18 0.06%	長崎県	63 0.16%	16 0.04%
福島県	39 0.07%	11 0.02%	山梨県	72 0.25%	17 0.06%	鳥取県	11 0.08%	3 0.02%	熊本県	111 0.24%	25 0.05%
茨城県	141 0.19%	35 0.05%	長野県	161 0.24%	39 0.06%	島根県	36 0.18%	8 0.04%	大分県	66 0.21%	16 0.05%
栃木県	99 0.18%	23 0.04%	岐阜県	189 0.29%	62 0.10%	岡山県	132 0.26%	35 0.07%	宮崎県	40 0.13%	10 0.03%
群馬県	154 0.26%	57 0.10%	静岡県	285 0.26%	92 0.08%	広島県	195 0.25%	63 0.08%	鹿児島県	66 0.14%	13 0.03%
埼玉県	217 0.14%	54 0.04%	愛知県	609 0.31%	204 0.10%	山口県	53 0.16%	11 0.03%	沖縄県	90 0.20%	13 0.03%
千葉県	185 0.16%	48 0.04%	三重県	132 0.28%	34 0.07%	徳島県	68 0.29%	21 0.09%	合計	7,664	2,031

- 注) 表内の上段は件数、下段は各都道府県内の中小企業数に占める割合(%)。各都道府県内の中小企業数は、「中小企業の企業数・事業所」における中小企業の企業数。対象者の定義が異なるため、参考値。
 【出典】中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数(2021年6月時点) https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.html
 ・複数の企業が連携して申請した事業者は、構成員数に関わらず1件とする。
 ・応募件数、採択件数とも、上乗せ措置を除く事業種類の件数。

補助金申請額の分布 ①応募者の件数

- 1,500～2,000万円未満が1,569件、1,000～1,500万円未満が1,474件、500～1,000万円未満が1,135件、2,000～2,500万円未満が1,057件の順に多い。



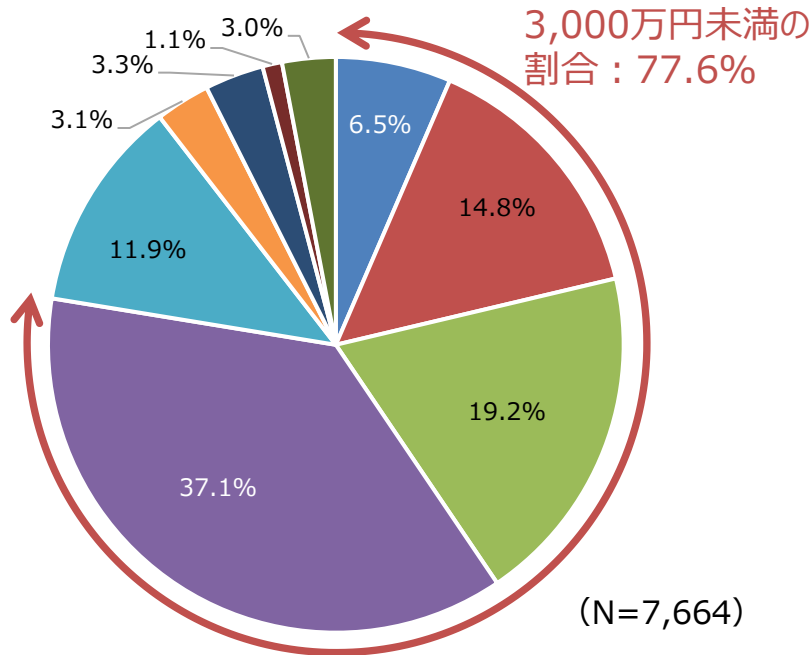
注)

- ・複数の企業が連携して申請した事業者は、構成員数に関わらず 1 件とする。
- ・金額には、補助率等引上げと上乘せ措置を含む。

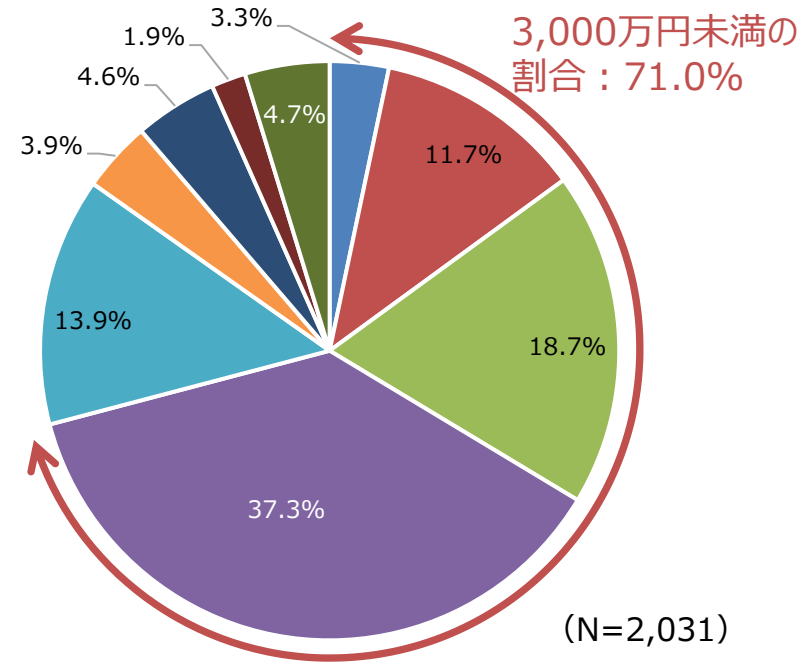
補助金申請額の分布 ②応募者・採択者の割合

- 応募者、採択者とも1,500～3,000万円未満が最も多い。
- 応募者、採択者とも3,000万円未満が全体の約7割を占める。

応募者における補助金申請額の分布



採択者における補助金申請額の分布



- | | |
|-------------------|--------------------|
| ■ 100～500万円未満 | ■ 500～1,000万円未満 |
| ■ 1,000～1,500万円未満 | ■ 1,500～3,000万円未満 |
| ■ 3,000～4,500万円未満 | ■ 4,500～6,000万円未満 |
| ■ 6,000～8,000万円未満 | ■ 8,000～10,000万円未満 |
| ■ 10,000万円以上 | |

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ■ 100～500万円未満 | ■ 500～1,000万円未満 |
| ■ 1,000～1,500万円未満 | ■ 1,500～3,000万円未満 |
| ■ 3,000～4,500万円未満 | ■ 4,500～6,000万円未満 |
| ■ 6,000～8,000万円未満 | ■ 8,000～10,000万円未満 |
| ■ 10,000万円以上 | |

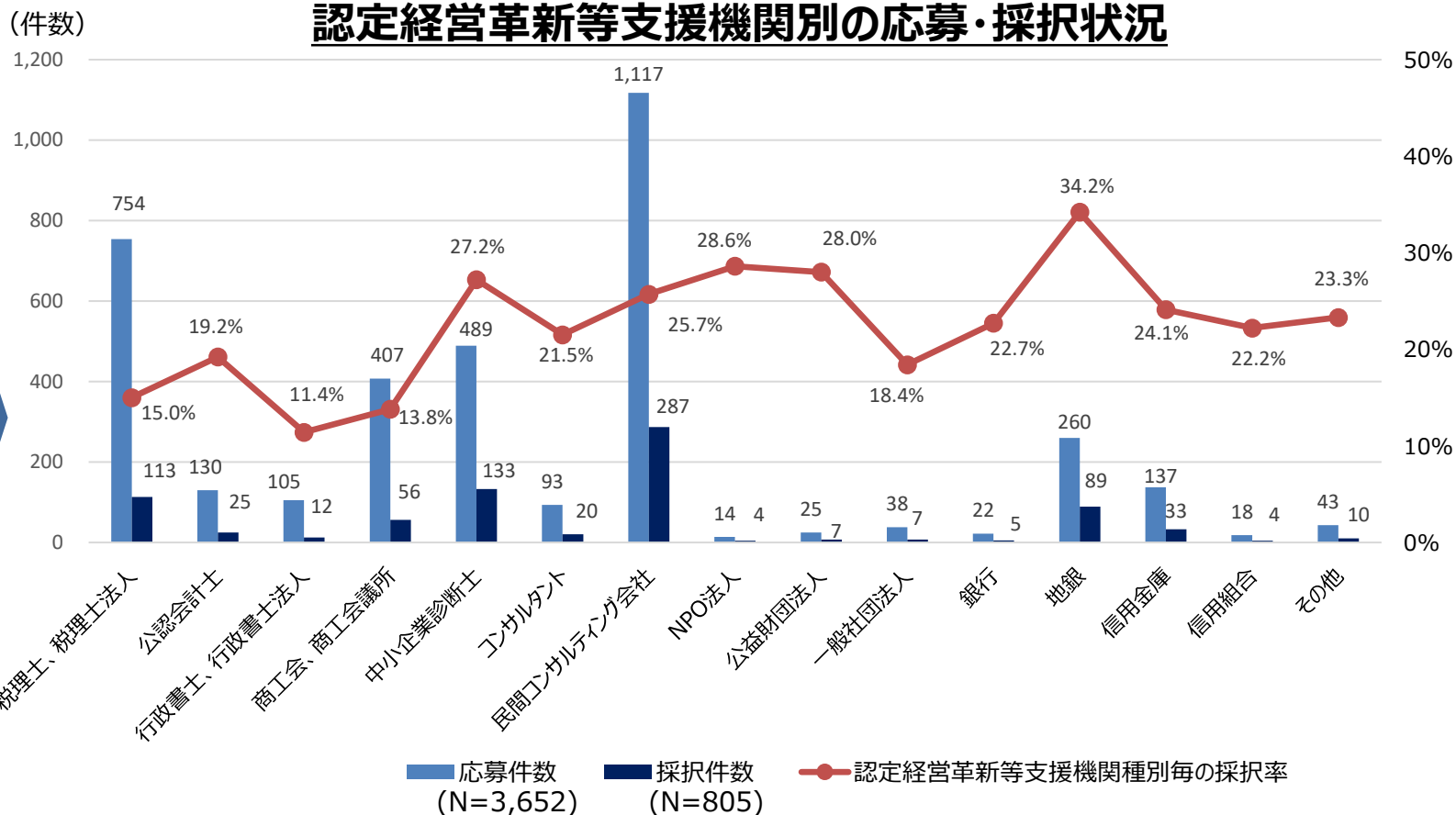
注)

- ・複数の企業が連携して申請した事業者は、構成員数に関わらず1件とする。
- ・金額には、補助率等引上げと上乘せ措置を含む。
- ・四捨五入の関係上、合計が100%にならないことがある。

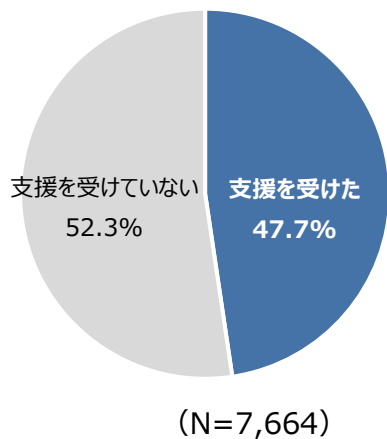
認定経営革新等支援機関別の応募・採択件数

- 応募時に認定経営革新等支援機関から事業計画書の策定支援を受けた事業者は、応募事業者全体の約5割。うち、地銀から支援を受けた事業者の採択率は34.2%。

認定経営革新等支援機関別の応募・採択状況



認定経営革新等支援機関に事業計画書の策定支援を受けた事業者の割合



注)

- 複数の企業が連携して申請した事業者は、構成員数に関わらず 1 件とする。
- 金融機関等または認定経営革新等支援機関の確認が必要